

LINE@（ビジネス向けLINE）を活用した “地域でつながる” モニター事業を1月から開始！

- 本年4月1日に「公民館（生涯学習の拠点）」を「コミュニティセンター（地域づくりの拠点）」へ移行し、コミュニティセンターを拠点とした地域づくりを推進。
- コミュニティセンターを活動拠点として設立された地区まちづくり協議会が、将来にわたり、持続的かつ発展的に活動を行うため、これまでの地域づくりの担い手に加え、今後の担い手として期待される30代～50代の住民を主たるターゲットとして、LINE@を活用したモニター事業を市内4つのモデル地区で実施。その実用性や運用状況、課題等地域づくりにおける情報伝達ツールとしての有用性を検証。
- LINE@の地域づくりへの活用は、全国でも珍しい取り組み。

LINE@モニター事業

- 1 モデルとして実施する地区**
 - 袋井西地区…5つの自治会連合会、19の自治会を管轄していることから情報の伝達の効率化を図りたい。
 - 三川地区…協働運行バスの運行など多くの活動が実施されており地域づくりに関わる住民を増やしたい。
 - 浅羽東地区…協働運行バスの運行など多くの活動が実施されており地域づくりに関わる住民を増やしたい。
 - 浅羽北地区…コミュニティセンターへの移行を機に地域づくりに取り組み始めたことから新たな担い手を確保したい。
- 2 実施期間** 平成31年1月から3月まで（3カ月間）
- 3 対象者** モデル地区にお住まいのスマートフォンやタブレット等をお持ちの方
(自治会連合会長、まちづくり協議会役員・専門部会員、自治会長、学級等メンバー各種団体、地域住民等)
- 4 検証内容**
 - (1) 地域（コミュニティセンター）行事、活動のお知らせの伝達
 - (2) 地域づくり（まちづくり協議会等）の会議開催の案内及び出欠調査
 - (3) 社会教育学級・講座の受講者への案内及び出欠調査
 - (4) まちづくり活動への参加者やコミュニティセンター来館者数
 - (5) コミュニティセンターの施設（会議室、ホール）の利用促進
- 5 検証方法**
 - (1) 利用内容についてのヒアリング及びアンケート
 - (2) グーグルアナリティクス等を活用しての集計・分析
- 6 事業費** 5,368千円（地方創生事業）
- 7 委託事業者** (株) ジオコード（東京都新宿区）
平成30年5月29日「ICTを活用した地方創生の推進に係る連携協定」を締結

<事業イメージ> コミュニティセンター ↔ 地域住民

